

致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告

民國 104 及 103 年第 3 季

地址：新竹市科學工業園區工業東三路2號

電話：(03)578-8833

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會計師核閱報告	3~4		-
四、	合併資產負債表	5		-
五、	合併綜合損益表	6		-
六、	合併權益變動表	7		-
七、	合併現金流量表	8~9		-
八、	合併財務報表附註			
	(一) 公司沿革	10		一
	(二) 通過財務報告之日期及程序	10		二
	(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	10~19		三
	(四) 重大會計政策之彙總說明	19~20		四
	(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	20		五
	(六) 重要會計項目之說明	21~42		六~三十
	(七) 關係人交易	42~43		三一
	(八) 質抵押之資產	43		三二
	(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	-		-
	(十) 重大之災害損失	-		-
	(十一) 重大之期後事項	-		-
	(十二) 外幣金融資產及負債之匯率資訊	44~45		三三
	(十三) 附註揭露事項			
	1. 重大交易事項相關資訊	45~48		三四
	2. 轉投資事業相關資訊	46、49		三四
	3. 大陸投資資訊	46、50		三四
	(十四) 部門資訊	46		三五

會計師核閱報告

致新科技股份有限公司 公鑒：

致新科技股份有限公司及子公司民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表、民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併權益變動表與合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

除下段所述外，本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，故無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

如合併財務報表附註十一所述，列入合併財務報表之子公司中，非重要子公司之財務報表未經會計師核閱，其民國 104 年及 103 年 9 月 30 日之資產總額分別為新台幣（以下同）385,468 仟元及 433,352 仟元，分別占合併資產總額之 7.34%及 7.78%；負債總額分別為 3,557 仟元及 6,324 仟元，分別佔合併負債總額之 0.24%及 0.39%；民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日，以及民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之綜合(損)益總額分別為(22,724)仟元、5,963 仟元、(59,961)仟元及(19,422)仟元，分別占合併綜合(損)益總額之(22.06)%、3.25%、(29.37)%及(4.33)%。又如合併財務報表附註十二所述，民國 104 年及 103 年 9 月 30 日採用權益法之投資餘額分別為 32,584 仟元及 30,909 仟元，及其民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日以及民國 104 年

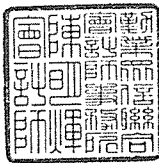
及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日相關之損益份額分別為 46 仟元、61 仟元、143 仟元及 128 仟元，係依據被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表認列。另合併財務報表附註三四附註揭露所述轉投資事業之相關資訊，其與前述子公司及被投資公司有關之資訊亦未經會計師核閱。

依本會計師核閱結果，除上段所述該等子公司及被投資公司暨轉投資事業之相關資訊，係依據同期間未經會計師核閱之財務報表認列與揭露，倘該等財務報表經會計師核閱而有所調整時，對民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日合併財務報表可能有所調整之影響外，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所

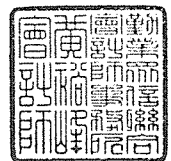
會計師 陳 明 輝

陳明輝



會計師 黃 裕 峰

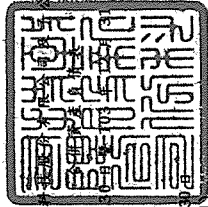
黃裕峰



財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

財政部證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 104 年 11 月 11 日



致新 聯合會計師事務所

民國 104 年 9 月 30 日 及 9 月 30 日

單位：新台幣千元

代 碼	資 產	104 年 9 月 30 日			103 年 12 月 31 日			104 年 9 月 30 日			103 年 9 月 30 日		
		金	%	(總括)	金	%	(總括)	金	%	(總括)	金	%	(總括)
1100	流動資產												
1100	現金及約當現金 (附註六)	\$2,486,051	47		\$2,668,213	49		\$2,793,905	50		\$2,793,905	50	
1125	備供出售金融資產—流動 (附註七)	153,342	3		126,804	2		-	-		-	-	
1170	應收票據及帳款 (附註九)	917,031	18		928,081	17		942,122	17		942,122	17	
1200	其他應收款 (附註九)	20,772	-		17,066	-		28,111	1		28,111	1	
130X	存貨 (附註十)	530,300	10		565,145	11		618,522	11		618,522	11	
1470	其他流動資產 (附註十六)	15,406	-		5,666	-		13,235	-		13,235	-	
11XX	流動資產總計	4,122,902	76		4,310,975	79		4,396,395	72		4,396,395	72	
	非流動資產												
1543	以成本衡量之金融資產—非流動 (附註八)	121,000	2		112,267	2		125,100	2		125,100	2	
1550	採用權益法之投資 (附註十二)	32,584	1		31,980	1		30,909	1		30,909	1	
1600	不動產、廠房及設備 (附註十三)	523,813	10		542,385	10		550,736	10		550,736	10	
1805	商譽 (附註十四)	381,806	7		381,806	7		402,879	7		402,879	7	
1780	無形資產 (附註十五)	23,504	1		9,557	-		13,387	-		13,387	-	
1840	遞延所得稅資產 (附註四及二五)	41,940	1		33,338	1		44,863	1		44,863	1	
1990	其他資產 (附註十六及三一)	4,467	-		4,582	-		4,484	-		4,484	-	
18XX	非流動資產總計	1,129,114	22		1,115,915	21		1,172,358	21		1,172,358	21	
1XXX	資 產 總 計	\$5,252,016	100		\$5,426,890	100		\$5,568,753	100		\$5,568,753	100	
	負債及股東權益總計												
	負債												
	短期借款 (附註十七)												
	應付票據及帳款 (附註十八)												
	其他應付款 (附註十九)												
	本期所得稅負債 (附註四及二五)												
	應付員工福利及董事酬勞 (附註二四)												
	負債準備—流動 (附註二十)												
	其他流動負債												
	流動負債總計												
	非流動負債												
	淨確定福利負債 (附註四及二一)												
	存入保證金												
	非流動負債總計												
	負債總計												
	歸屬於本公司業主之權益 (附註二二)												
	股本												
	普通股股本												
	資本公積												
	保留盈餘												
	法定盈餘公積												
	特別盈餘公積												
	未分配盈餘												
	保留盈餘總計												
	其他權益												
	庫藏股票												
	本公司業主權益總計												
	非控制權益 (附註二二)												
	權益總計												
	負債及股東權益總計												

後附之附註係本合併財務報告之一部分。
(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)



董事長：謝南強

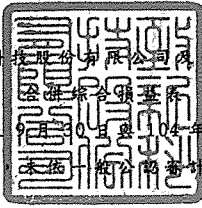


經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏

致新科技股份有限公司及子公司



民國 104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日及 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		104年7月1日至9月30日		103年7月1日至9月30日		104年1月1日至9月30日		103年1月1日至9月30日	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
4000	營業收入淨額（附註二三）	\$ 876,967	100	\$ 1,049,585	100	\$ 2,593,892	100	\$ 2,983,349	100
5000	營業成本（附註十及二四）	563,305	64	676,311	64	1,685,673	65	1,894,554	64
5900	營業毛利	313,662	36	373,274	36	908,219	35	1,088,795	36
	營業費用（附註二四）								
6100	推銷費用	73,756	9	67,903	6	206,450	8	195,432	6
6200	管理費用	26,378	3	29,380	3	80,147	3	87,064	3
6300	研究發展費用	105,954	12	112,831	11	292,669	11	329,172	11
6000	營業費用合計	206,088	24	210,114	20	579,266	22	611,668	20
6900	營業淨利	107,574	12	163,160	16	328,953	13	477,127	16
	營業外收入及支出								
7010	其他收入（附註二四）	22,125	3	18,522	1	37,312	2	40,992	1
7020	其他利益及損失（附註二四）	47,613	5	29,354	3	35,936	1	22,292	1
7050	財務成本（附註二四）	(1,344)	-	(1,259)	-	(3,382)	-	(3,423)	-
7060	採用權益法認列之關聯企業損益之份額（附註十二）	46	-	61	-	143	-	128	-
7000	營業外收入及支出合計	68,440	8	46,678	4	70,009	3	59,989	2
7900	稅前淨利	176,014	20	209,838	20	398,962	16	537,116	18
7950	所得稅費用（附註四及二五）	25,499	3	27,514	3	73,289	3	81,069	3
8200	本期淨利	150,515	17	182,324	17	325,673	13	456,047	15
	其他綜合損益								
8360	後續可能重分類至損益之項目：								
8361	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	1,817	-	1,168	-	706	-	78	-
8362	備供出售金融資產未實現評價損失	(49,340)	(5)	-	-	(122,203)	(5)	(7,435)	-
8300	其他綜合損益合計	(47,523)	(5)	1,168	-	(121,497)	(5)	(7,357)	-
8500	本期綜合損益總額	\$ 102,992	12	\$ 183,492	17	\$ 204,176	8	\$ 448,690	15
	淨利（損）歸屬於：								
8610	母公司業主	\$ 151,445	17	\$ 185,236	17	\$ 328,662	13	\$ 464,610	15
8620	非控制權益	(930)	-	(2,912)	-	(2,989)	-	(8,563)	-
8600		\$ 150,515	17	\$ 182,324	17	\$ 325,673	13	\$ 456,047	15
	綜合損益總額歸屬於：								
8710	母公司業主	\$ 103,922	12	\$ 186,404	18	\$ 207,165	8	\$ 457,253	15
8720	非控制權益	(930)	-	(2,912)	(1)	(2,989)	-	(8,563)	-
8700		\$ 102,992	12	\$ 183,492	17	\$ 204,176	8	\$ 448,690	15
	每股盈餘（附註二六）								
	來自繼續營業單位								
9710	基 本	\$ 1.77		\$ 2.16		\$ 3.83		\$ 5.42	
9810	稀 釋	\$ 1.75		\$ 2.13		\$ 3.71		\$ 5.29	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：謝南強

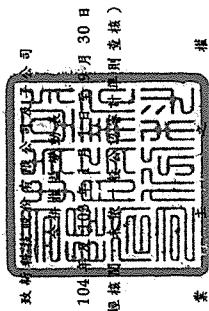


經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏





民國 104 年 11 月 30 日
(僅經核對大股東之財務報告)

單位：除另註明外，
係新台幣千元

代碼	項 目	報 表 附 註									
		一	二	三	四	五	六	七	八	九	十
A1	103 年 1 月 1 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,496,855	\$ 531,289	\$ 1,803	\$ 1,123,256	\$ 201	\$ 7,435	\$ 3,975,429	\$ 4,656	\$ 3,980,085
B1	102 年度盈餘撥及分配	-	-	54,256	-	(54,256)	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	665	(665)	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(336,071)	-	-	(336,071)	-	(336,071)
C15	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	資本公積配現金股利	-	(150,801)	-	-	-	-	-	(150,801)	-	(150,801)
D3	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	-	464,610	-	-	464,610	(8,563)	456,047
D5	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	78	(7,435)	(7,357)	-	(7,357)
M1	103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	464,610	78	(7,435)	457,253	(8,563)	448,690
M7	發給子公司股利調整資本公積	-	2,505	-	-	-	-	-	2,505	-	2,505
M7	對子公司所有權權益變動	-	864	-	-	-	-	-	864	(864)	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
Z1	103 年 9 月 30 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,349,423	\$ 585,545	\$ 2,468	\$ 1,106,824	\$ 279	\$ -	\$ 3,949,129	\$ 4,073	\$ 3,953,252
A1	104 年 1 月 1 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,349,423	\$ 585,545	\$ 2,468	\$ 1,338,496	\$ 1,744	\$ 7,656	\$ 4,099,922	\$ 262	\$ 4,100,184
B1	103 年度盈餘撥及分配	-	-	60,766	-	(60,766)	-	-	-	-	-
B3	法定盈餘公積	-	-	-	6,084	(6,084)	-	-	-	-	-
B5	特別盈餘公積	-	-	-	-	(422,243)	-	-	(422,243)	-	(422,243)
C15	本公司股東現金股利	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
D1	資本公積配現金股利	-	(94,789)	-	-	-	-	-	(94,789)	-	(94,789)
D3	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日淨利 (淨損)	-	-	-	-	328,662	-	-	328,662	(2,989)	325,673
D5	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	706	(122,203)	(121,497)	-	(121,497)
M1	104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日綜合損益總額	-	-	-	-	328,662	706	(122,203)	207,165	(2,989)	204,176
M7	發給子公司股利調整資本公積	-	2,660	-	-	-	-	-	2,660	-	2,660
M7	對子公司所有權權益變動	-	(864)	-	-	(980)	-	-	(1,844)	1,844	-
O1	非控制權益	-	-	-	-	-	-	-	-	1,877	1,877
Z1	104 年 9 月 30 日餘額	\$ 861,721	\$ 1,256,430	\$ 646,311	\$ 8,552	\$ 1,177,085	\$ 2,450	(\$ 114,567)	\$ 3,790,871	\$ 994	\$ 3,791,865

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(李國助葉景佑聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)



董事長：謝南強

總經理：吳峰川

會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利	\$ 398,962	\$ 537,116
A20000	調整項目：		
A20100	折舊費用	25,791	28,089
A20200	攤銷費用	18,807	3,596
A20900	財務成本	3,382	3,423
A21200	利息收入	(13,300)	(25,386)
A21300	股利收入	(15,885)	(6,600)
A22300	採用權益法認列之關聯企業及合 資利益之份額	(143)	(128)
A22500	處分不動產、廠房及設備利益	(1,595)	(3,067)
A23100	處分投資利益	(18,255)	(15,059)
A23200	處分採用權益法之投資利益	-	(9)
A24100	未實現外幣兌換損失(利益)	3,317	(6,956)
A30000	與營業活動相關之資產／負債變 動數		
A31150	應收票據及帳款減少(增加)	5,488	(89,551)
A31180	其他應收款增加	(4,039)	(11,858)
A31200	存貨減少(增加)	34,845	(154,678)
A31240	其他流動資產增加	(9,740)	(3,875)
A32150	應付票據及帳款(減少)增 加	(80,493)	115,057
A32180	其他應付款減少	(19,842)	(25,667)
A32200	負債準備減少	(829)	(1,392)
A32230	其他流動負債減少	(5,922)	(12,817)
A32990	應付員工紅利及董監事酬勞 增加	68,984	103,747
A33000	營運產生之現金流入	389,533	433,985
A33100	收取之利息	13,653	24,997
A33200	收取之股利	15,885	6,600
A33300	支付之利息	(4,870)	(3,389)
A33500	支付之所得稅	(93,616)	(118,849)
AAAA	營業活動之淨現金流入	320,585	343,344

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		104 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日	103 年 1 月 1 日 至 9 月 30 日
	投資活動之現金流量		
B00300	取得備供出售金融資產	(\$ 157,319)	(\$ 19,850)
B00400	處分備供出售金融資產價款	9,877	149,438
B01200	取得以成本衡量之金融資產	(50,000)	-
B01300	處分以成本衡量之金融資產價款	49,223	-
B01400	以成本衡量之金融資產減資退回股款	9,000	-
B02700	取得不動產、廠房及設備	(10,564)	(14,660)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	4,657	26,381
B03800	存出保證金減少	4	152
B04500	取得無形資產	(32,731)	(16,502)
B06700	其他非流動資產減少(增加)	111	(320)
B09900	採用權益法之被投資公司清算退回股款	-	497
BBBB	投資活動之淨現金流(出)入	(177,742)	125,136
	籌資活動之現金流量		
C00100	短期借款增加	1,480,880	1,566,996
C00200	短期借款減少	(1,305,970)	(1,456,426)
C03000	存入保證金增加	6,513	8,306
C04500	發放現金股利	(514,372)	(484,367)
C05800	非控制權益變動	1,877	8,844
CCCC	籌資活動之淨現金流出	(331,072)	(356,647)
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	6,067	4,592
EEEE	本期現金及約當現金(減少)增加數	(182,162)	116,425
E00100	期初現金及約當現金餘額	2,668,213	2,677,480
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 2,486,051	\$ 2,793,905

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

(參閱勤業眾信聯合會計師事務所民國 104 年 11 月 11 日核閱報告)

董事長：謝南強



經理人：吳錦川



會計主管：沈美宏



致新科技股份有限公司及子公司

合併財務報表附註

民國 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

致新科技股份有限公司(以下簡稱本公司)於 85 年 7 月 3 日設立於新竹科學工業園區。本公司所營業務主要為研究、開發、生產、製造及銷售各類電子裝置使用之數位與類比混合積體電路。

本公司股票於 93 年 8 月 30 日起於中華民國證券櫃檯買賣中心上櫃掛牌交易，並於 97 年 12 月 30 日起轉至台灣證券交易所上市掛牌買賣。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 104 年 11 月 11 日經提報董事會。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 2013 年版國際財務報導準則 (IFRS)、國際會計準則 (IAS)、解釋 (IFRIC) 及解釋公告 (SIC)

依據金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)發布之金管證審字第 1030029342 號及金管證審字第 1030010325 號函，合併公司自 104 年起開始適用業經國際會計準則理事會 (IASB) 發布且經金管會認可之 2013 年版 IFRS、IAS、IFRIC 及 SIC (以下稱「IFRSs」) 及相關證券發行人財務報告編製準則修正規定。

除下列說明外，適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及 2013 年版 IFRSs 不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 10「合併財務報表」

此準則取代 IAS 27「合併及單獨財務報表」，同時亦取代 SIC 12「合併：特殊目的個體」。合併公司考量對其他個體是否

具控制，據以決定應納入合併之個體。當合併公司有(i)對被投資者之權力、(ii)因對被投資者之參與而產生變動報酬之暴險或權利，且(iii)使用其對被投資者之權力以影響該等報酬金額之能力時，則合併公司對被投資者具控制。此外，針對較為複雜之情況下投資者是否具控制之判斷，新準則提供較多指引。

2. IFRS 12「對其他個體之權益之揭露」

IFRS 12 針對子公司、聯合協議、關聯企業及未納入合併報表之結構型個體之權益規定應揭露內容。首次適用 IFRS 12 時，合併公司之年度合併財務報告將提供較廣泛之揭露。

3. IAS 28「投資關聯企業及合資」之修訂

依修訂之準則規定，合併公司僅將符合分類為待出售條件之投資關聯企業轉列為待出售，未分類為待出售之任何股權繼續採權益法。適用該修訂前，當投資關聯企業符合分類為待出售條件時，合併公司係將投資關聯企業全數轉列待出售，並全數停止採用權益法。

4. IFRS 13「公允價值衡量」

IFRS 13 提供公允價值衡量指引，該準則定義公允價值、建立衡量公允價值之架構，並規定公允價值衡量之揭露。此外，該準則規定之揭露內容較為廣泛，例如，適用 IFRS 13 前，準則僅要求以公允價值衡量之金融工具須按公允價值三層級揭露，而依照 IFRS 13 規定，適用該準則之所有資產及負債皆須提供前述揭露。

IFRS 13 之衡量規定係自 104 年起推延適用。相關揭露請參閱附註三十。

5. IAS 1 之修正「其他綜合損益項目之表達」

依修正之準則規定，其他綜合損益項目須按性質分類且分組為(1)不重分類至損益之項目及(2)後續可能重分類至損益之項目。相關所得稅亦按相同基礎分組。適用該修正規定前，並無上述分組之強制規定。

合併公司於 104 年追溯適用上述修正規定，不重分類至損益之項目包含確定福利計畫再衡量數。後續可能重分類至損益之項目包含國外營運機構財務報表換算之兌換差額、備供出售金融資產未實現利益（損失）及採用權益法之關聯企業之其他綜合損益份額（除確定福利計畫再衡量數外）。惟適用上述修正並不影響本期淨利、本期稅後其他綜合損益及本期綜合損益總額。

6. IAS 19「員工福利」

依修正之準則規定，「淨利息」將取代適用修訂準則前之利息成本及計畫資產之預期報酬，並以淨確定福利負債（資產）乘以折現率決定淨利息。修訂後 IAS 19 除了改變確定福利成本之表達，並規定更廣泛之揭露。

首次適用修訂後 IAS 19 時，對本公司並無影響。

7. IFRS 7 之修正「揭露—金融資產及金融負債之互抵」

該修正規定須揭露關於受可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融工具之抵銷權及相關協議（例如提供擔保之協議）之資訊。

8. IAS 32 之修正「金融資產及金融負債之互抵」

該修正闡明關於金融資產與金融負債互抵之規定，特別說明「目前有法律上可執行之權利將所認列之金額互抵」及「意圖以淨額基礎交割或同時實現資產及清償負債」之條件。

9. 「2009-2011 週期之年度改善」

2009-2011 週期之年度改善修正 IFRS 1「首次採用 IFRSs」、IAS 1「財務報表之表達」、IAS 16「不動產、廠房及設備」、IAS 32「金融工具：表達」及 IAS 34「期中財務報導」等準則。

IAS 1 之修正係闡明，於追溯適用會計政策、追溯重編財務報表之項目，或重分類其財務報表之項目，且前述事項對前一期期初之資產負債表資訊具重大影響時，合併公司應列報前一期期初之資產負債表，但無須提供前一期期初之附註資訊。

IAS 16 之修正係闡明，符合不動產、廠房及設備定義之備用零件、備用設備及維修設備應依 IAS 16 認列，其餘不符合不動產、廠房及設備定義者，係認列為存貨。

IAS 32 之修正闡明，分配予業主及權益交易之交易成本之相關所得稅係按 IAS 12「所得稅」處理。

IAS 34 之修正闡明，若部門負債總額之衡量金額係定期提供予合併公司主要營運決策者且前一年度財務報表對該應報導部門揭露之金額間存有重大變動，應於期中財務報告揭露該衡量金額。請參閱附註三五。

10. 指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債認列及衡量

依證券發行人財務報告編製準則之修正規定，指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債，因信用風險變動所產生之公允價值變動金額係認列於其他綜合損益，後續不予重分類至損益，該負債剩餘之公允價值變動金額則列報於損益。惟若上述會計處理引發或加劇會計配比不當，則該負債之利益或損失全數列報於損益。

(二) IASB 已發布但尚未經金管會認可之 IFRSs

合併公司未適用下列業經 IASB 發布但未經金管會認可之 IFRSs。截至本合併財務報告通過發布日止，金管會尚未發布生效日。

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「2010-2012 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日 (註2)
「2011-2013 週期之年度改善」	2014 年 7 月 1 日
「2012-2014 週期之年度改善」	2016 年 1 月 1 日 (註4)
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	2016 年 1 月 1 日 (註3)
IFRS 10、IFRS 12 及 IAS 28 之修正「投資個體：合併報表例外規定之適用」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 11 之修正「聯合營運權益之取得」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 14「管制遞延帳戶」	2016 年 1 月 1 日
IFRS 15「來自客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB發布之生效日(註1)
IAS 1之修正「揭露計畫」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 38之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」	2016年1月1日
IAS 16及IAS 41之修正「農業：生產性植物」	2016年1月1日
IAS 19之修正「確定福利計畫：員工提撥金」	2014年7月1日
IAS 36之修正「非金融資產可回收金額之揭露」	2014年1月1日
IAS 39之修正「衍生工具之合約更替及避險會計之繼續」	2014年1月1日
IFRIC 21「公課」	2014年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：給與日於2014年7月1日以後之股份基礎給付交易開始適用IFRS 2之修正；收購日於2014年7月1日以後之企業合併開始適用IFRS 3之修正；IFRS 13於修正時即生效。其餘修正係適用於2014年7月1日以後開始之年度期間。

註3：推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間所發生之交易。

註4：除IFRS 5之修正推延適用於2016年1月1日以後開始之年度期間外，其餘修正係追溯適用於2016年1月1日以後開始之年度期間。

除下列說明外，適用上述新發布／修正／修訂準則或解釋將不致造成合併公司會計政策之重大變動：

1. IFRS 9「金融工具」

金融資產之認列及衡量

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量，此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

金融資產之減損

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「來自客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，係認列備抵信用損失。若前述金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則其備抵信用損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若前述金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則其備抵信用損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵信用損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵信用損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

2. IAS 36「非金融資產可回收金額之揭露」之修正

IASB 於發布 IFRS 13「公允價值衡量」時，同時修正 IAS 36「資產減損」之揭露規定，導致合併公司須於每一報導期間增加揭露資產或現金產生單位之可回收金額。本次 IAS 36 之修正係釐清合併公司僅須於認列或迴轉減損損失當期揭露該等可回收金額。此外，若可回收金額係以現值法計算之公允價值減處分成本衡量，合併公司須增加揭露所採用之折現率。

3. IFRIC 21「公課」

IFRIC 21 對政府依法所徵收之各類款項（簡稱公課）應於何時認列為負債提供指引，包含徵收時點與金額均已確定者，及徵收時點或金額尚不確定之負債準備。合併公司於應納公課之交易或活動發生時，始應估列相關負債。因此，若支付義務係隨時間經過而發生（例如隨著企業收入之產生），相關負債亦應逐期認列；若支付義務係於達到特定門檻（例如營收達到特定金額）時產生，相關負債應於達到門檻時認列。

4. 2010-2012 週期之年度改善

2010-2012 週期之年度改善修正 IFRS 2「股份基礎給付」、IFRS 3「企業合併」及 IFRS 8「營運部門」等若干準則。

IFRS 2 之修正係改變既得條件及市價條件定義，並增列績效條件及服務條件定義。該修正釐清績效條件所訂之績效目標得按合併公司或同一集團內另一個體之營運（非市價條件）或權益工具之市價（市價條件）設定。該績效目標之設定得與合併公司整體或部分（例如某一部門）績效有關，而達成績效目標之期間則不得長於服務期間。此外，該修正並釐清股價指數目標因同時反映合併公司本身與集團外其他企業之績效，故非屬績效條件。

IFRS 3 之修正係釐清企業合併之或有對價，無論是否為 IAS 39 或 IFRS 9 之適用範圍，應以公允價值衡量，公允價值變動係認列於損益。

IFRS 8 之修正係釐清若合併公司將具有相似經濟特性之營運部門彙總揭露，應於合併財務報告揭露管理階層於運用彙總基準時所作之判斷。此外，該修正亦釐清合併公司僅於部門資產定期提供予主要營運決策者時，始應揭露應報導部門資產總額至企業資產總額之調節資訊。

IFRS 13 之修正係釐清適用 IFRS 13 後，無設定利率之短期應收款及應付款，若折現之影響不重大，仍得按原始發票金額衡量。

IAS 24「關係人揭露」之修正係釐清，為合併公司提供主要管理階層服務之管理個體係屬合併公司之關係人，應揭露管理個體提供主要管理階層服務而致報導個體發生之已支付或應支付金額，惟無須揭露該等薪酬之組成類別。

5. 2011-2013 週期之年度改善

2011-2013 週期之年度改善修正 IFRS 3 及 IFRS 13 等若干準則。

IFRS 3 之修正係釐清 IFRS 3 不適用於聯合協議本身財務報表中關於其設立之會計處理。

IFRS 13 之修正係對適用以淨額基礎衡量金融資產及金融負債群組公允價值之例外（即「組合例外」）進行修正，以釐清該例外範圍包括 IAS 39 或 IFRS 9 適用範圍內並依其規定處理之所有合約，即使該合約不符合 IAS 32「金融工具：表達」對金融資產或金融負債之定義亦然。

6. IAS 16 及 IAS 38 之修正「可接受之折舊及攤銷方法之闡釋」

企業應採用適當之折舊及攤銷方法以反映其消耗該不動產、廠房及設備與無形資產未來經濟效益之預期型態。

IAS 16「不動產、廠房及設備」之修正規定，收入並非衡量不動產、廠房及設備折舊費用之適當基礎，且該修正並未提供得以收入為基礎提列折舊費用之例外規定。

IAS 38「無形資產」之修正則規定，除下列有限情況外，收入並非衡量無形資產攤銷費用之適當基礎：

- (1) 無形資產係以收入之衡量表示（例如，合約預先設定當收入達特定門檻後無權再使用該無形資產），或
- (2) 能證明收入與無形資產經濟效益之耗用高度相關。

上述修正於生效日以後開始之年度期間推延適用，並允許提前適用。

7. IFRS 15「來自客戶合約之收入」

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

IFRS 15 生效時，合併公司得選擇追溯適用至比較期間或將首次適用之累積影響數認列於首次適用日。

8. IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」

該修正規定，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資產或前子公司符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司係全數認列該等交易產生之損益。

此外，若合併公司出售或投入資產予關聯企業（或合資），或合併公司在與關聯企業（或合資）之交易中喪失對子公司之控制，但保留對該子公司之重大影響（或聯合控制），若前述資

產或前子公司不符合 IFRS 3「業務」之定義時，合併公司僅在與投資者對該等關聯企業（或合資）無關之權益範圍內認列該交易所產生之損益，亦即，屬合併公司對該損益之份額者應予以銷除。

9. 2012-2014 週期之年度改善

2012-2014 週期之年度改善修正 IFRS 5「待出售非流動資產及停業單位」、IFRS 7、IAS 19 及 IAS 34 等若干準則。

IFRS 5 之修正規定，「待出售」與「待分配予業主」之非流動資產（或處分群組）間之重分類，並非出售計畫或分配予業主計畫之變更，故無須迴轉原分類下之會計處理。此外，「待分配予業主」之非流動資產不再符合待分配條件（亦不再符合待出售條件）時，應比照資產停止分類為待出售之處理。

IFRS 7 之修正提供額外指引，以闡明服務合約是否屬對已移轉金融資產之持續參與。

10. IAS 1 之修正「揭露計畫」

該修正闡明，合併財務報告旨在揭露重大資訊，不同性質或功能之重要項目應予分別揭露，且不得與非重要項目彙總揭露，俾使合併財務報告提升可了解性。

此外，該修正闡明合併公司應考量合併財務報告之可了解性及可比性來決定一套有系統之方式編製附註。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

（一）遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

（二）合併基礎

子公司明細、持股比例及營業項目，參閱附註十一。

(三) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 103 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 確定福利退職後福利

確定福利退休計畫之確定福利成本（含服務成本、淨利息及再衡量數）係採預計單位福利法精算。服務成本（含當期服務成本）及淨確定福利負債淨利息於發生時認列為員工福利費用。再衡量數（含精算損益、資產上限影響數之變動及扣除利息後之計畫資產報酬）於發生時認列於其他綜合損益並列入保留盈餘，後續期間不重分類至損益。

淨確定福利負債係確定福利退休計畫之提撥短絀。淨確定福利資產不得超過從該計畫退還提撥金或可減少未來提撥金之現值。

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

遞延所得稅負債及資產之衡量係反映合併公司於資產負債表日預期回收或清償其資產及負債帳面金額之方式所產生之租稅後果。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 103 年度合併財務報告。

六、現金及約當現金

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
庫存現金及週轉金	\$ 186	\$ 183	\$ 184
銀行支票及活期存款	1,081,104	1,330,184	723,714
約當現金			
銀行定期存款	<u>1,404,761</u>	<u>1,337,846</u>	<u>2,070,007</u>
	<u>\$ 2,486,051</u>	<u>\$ 2,668,213</u>	<u>\$ 2,793,905</u>

七、備供出售金融資產－流動

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>國內投資</u>			
一上市（櫃）股票	<u>\$ 153,342</u>	<u>\$ 126,804</u>	<u>\$ -</u>

八、以成本衡量之金融資產－非流動

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
國內未上市（櫃）普通股	<u>\$ 121,000</u>	<u>\$ 112,267</u>	<u>\$ 125,100</u>
依衡量種類區分			
備供出售	<u>\$ 121,000</u>	<u>\$ 112,267</u>	<u>\$ 125,100</u>

合併公司所持有之上述未上市（櫃）股票投資，於資產負債表日係按成本減除減損損失衡量，因其公允價值合理估計數之區間重大且無法合理評估各種估計之機率，致合併公司管理階層認為其公允價值無法可靠衡量。

九、應收票據、應收帳款及其他應收款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>應收票據</u>			
因營業而發生	<u>\$ 167</u>	<u>\$ 11</u>	<u>\$ 10</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	921,765	932,906	942,420
減：備抵呆帳	(<u>4,901</u>)	(<u>4,836</u>)	(<u>308</u>)
	<u>916,864</u>	<u>928,070</u>	<u>942,112</u>
	<u>\$ 917,031</u>	<u>\$ 928,081</u>	<u>\$ 942,122</u>
<u>其他應收款</u>			
應收退稅款	\$ 19,568	\$ 14,835	\$ 26,090
其 他	<u>1,204</u>	<u>2,231</u>	<u>2,021</u>
	<u>\$ 20,772</u>	<u>\$ 17,066</u>	<u>\$ 28,111</u>

(一) 應收帳款

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 109 天。應收帳款不予計息。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未重大改變，並參考帳齡分析、歷史經驗和客戶風險程度後，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未逾期帳款	\$ 894,744	\$ 897,069	\$ 914,667
0~60 天	22,702	35,019	27,753
61~90 天	186	89	-
91~180 天	-	729	-
181 天以上	4,133	-	-
合 計	<u>\$ 921,765</u>	<u>\$ 932,906</u>	<u>\$ 942,420</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
0~60 天	<u>\$ 22,068</u>	<u>\$ 31,642</u>	<u>\$ 25,386</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

應收帳款之備抵呆帳變動資訊如下：

	個 別 評 估 減 損 損 失	群 組 評 估 減 損 損 失	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 62	\$ 62
加：本期提列呆帳費用	-	246	246
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 308</u>	<u>\$ 308</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ -	\$ 4,836	\$ 4,836
加：本期提列呆帳費用	-	389	389
減：本期迴轉呆帳費用	-	(324)	(324)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ -</u>	<u>\$ 4,901</u>	<u>\$ 4,901</u>

(二) 應收票據及其他應收款

合併公司於資產負債表日無已逾期之款項，經評估未有可回收性不確定之情事，故無需提列備抵呆帳。

十、存 貨

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
製成品	\$ 250,934	\$ 292,529	\$ 338,203
在製品	138,046	167,894	166,252
原料	141,320	104,722	114,067
	<u>\$ 530,300</u>	<u>\$ 565,145</u>	<u>\$ 618,522</u>

104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之銷貨成本分別包括下列項目：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
存貨跌價損失	\$ 12,082	\$ 16,449	\$ 39,212	\$ 47,400
下腳收入	(39)	(30)	(275)	(261)
	<u>\$ 12,043</u>	<u>\$ 16,419</u>	<u>\$ 38,937</u>	<u>\$ 47,139</u>

十一、子 公 司

(一) 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子 公 司 名 稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比 (%)			說 明
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日	
本公司	致達公司	電子零組件之設計製造及銷售	62.65	60.61	60.61	1、3
	致強公司	投 資	100.00	100.00	100.00	1
	Aimtron	投 資	100.00	100.00	100.00	1
Aimtron	旭創公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	1
	強川公司	開發設計消費性電子產品相關之軟體	100.00	100.00	100.00	1
	DELIGHT RICHES TECHNOLOGY LIMITED	貿 易	-	-	-	2

備 註：

1. 係非重要子公司，其財務報告未經會計師核閱。
2. 係透過持股 100% 子公司 Aimtron (B.V.I.) 於 104 年 7 月於香港設立，但尚未實際投資且未向投審報備核准。
3. 致達公司董事會已於 104 年 10 月 27 日決議解散清算，預計於 104 年 11 月 17 日召開之股東臨時會決議。

十二、採用權益法之投資

投資關聯企業

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
關聯企業			
上海利樂奇微電子有限公司	\$ 32,584	\$ 31,980	\$ 30,909

公 司 名 稱	業 務 性 質	主要營業場所	所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
			104年 9月30日	103年 12月31日	103年 9月30日
上海利樂奇微電子有限公司	電子零組件之設計、 製造及銷售	上 海	46.15%	46.15%	46.15%

採用權益法之投資及對其所享有之損益及其他綜合損益份額，係依據未經會計師核閱之財務報告認列。

十三、不動產、廠房及設備

	自有土地	房屋及建築	儀器設備	研發設備	運輸設備	辦公設備	租賃改良	其他設備	合 計
成 本									
103年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 494,638	\$ 16,343	\$ 41,090	\$ 2,081	\$ 18,001	\$ 640	\$ 2,679	\$ 689,998
增 添	-	-	735	13,185	-	73	-	-	13,993
處 分	-	(30,659)	-	(1,169)	(2,081)	(2,459)	-	(158)	(36,526)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	10	-	-	10
103年9月30日餘額	\$ 114,526	\$ 463,979	\$ 17,078	\$ 53,106	\$ -	\$ 15,625	\$ 640	\$ 2,521	\$ 667,475
累計折舊									
103年1月1日餘額	\$ -	\$ 59,161	\$ 7,569	\$ 21,547	\$ 897	\$ 10,985	\$ 383	\$ 1,312	\$ 101,854
折舊費用	-	12,365	3,039	9,018	172	2,788	225	482	28,089
處 分	-	(8,357)	-	(1,169)	(1,069)	(2,459)	-	(158)	(13,212)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	8	-	-	8
103年9月30日餘額	\$ -	\$ 63,169	\$ 10,608	\$ 29,396	\$ -	\$ 11,322	\$ 608	\$ 1,636	\$ 116,739
103年9月30日淨額	\$ 114,526	\$ 400,810	\$ 6,470	\$ 23,710	\$ -	\$ 4,303	\$ 32	\$ 885	\$ 550,736
成 本									
104年1月1日餘額	\$ 114,526	\$ 464,104	\$ 15,796	\$ 52,049	\$ -	\$ 15,327	\$ 640	\$ 2,521	\$ 664,963
增 添	-	3,143	1,361	4,366	-	323	172	900	10,265
處 分	-	-	(3,783)	(14,103)	-	(3,517)	-	(1,290)	(22,693)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	32	4	-	36
104年9月30日餘額	\$ 114,526	\$ 467,247	\$ 13,374	\$ 42,312	\$ -	\$ 12,165	\$ 816	\$ 2,131	\$ 652,571
累計折舊									
104年1月1日餘額	\$ -	\$ 67,249	\$ 10,313	\$ 30,923	\$ -	\$ 11,660	\$ 640	\$ 1,793	\$ 122,578
折舊費用	-	12,446	2,463	8,220	-	2,177	19	466	25,791
處 分	-	-	(3,783)	(11,092)	-	(3,466)	-	(1,290)	(19,631)
淨兌換差額	-	-	-	-	-	20	-	-	20
104年9月30日餘額	\$ -	\$ 79,695	\$ 8,993	\$ 28,051	\$ -	\$ 10,391	\$ 659	\$ 969	\$ 128,758
104年1月1日淨額	\$ 114,526	\$ 396,855	\$ 5,483	\$ 21,126	\$ -	\$ 3,667	\$ -	\$ 728	\$ 542,385
104年9月30日淨額	\$ 114,526	\$ 387,552	\$ 4,381	\$ 14,261	\$ -	\$ 1,774	\$ 157	\$ 1,162	\$ 523,813

合併公司於104年及103年1月1日至9月30日由於並無減損跡象，故合併公司並未進行減損評估。

合併公司之不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	
廠房主建物	36 至 42 年
機電動力設備	10 至 41 年
工程系統	3 至 41 年
儀器設備	3 至 4 年
研發設備	3 至 4 年
運輸設備	5 年
辦公設備	3 至 5 年
租賃改良	2 至 3 年
其他設備	3 至 4 年

十四、商 譽

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
<u>成 本</u>		
期初及期末餘額	<u>\$381,806</u>	<u>\$402,879</u>

主要包括本公司於 97 年 10 月吸收合併圓創科技股份有限公司之合併商譽，暨本公司於 101 年 2 月收購致達公司產生之商譽。本公司於 103 年底依致達公司之可回收金額評估商譽，認列減損損失 21,703 仟元。

十五、無形資產

	<u>電腦軟體成本</u>
<u>成 本</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 969
單獨取得	16,502
處 分	(<u>135</u>)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 17,336</u>
<u>累計攤銷</u>	
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 488
攤銷費用	3,596
處 分	(<u>135</u>)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 3,949</u>
103 年 9 月 30 日淨額	<u>\$ 13,387</u>

(接次頁)

(承前頁)

	電腦軟體成本
<u>成本</u>	
104年1月1日餘額	\$ 17,029
單獨取得	32,731
淨兌換差額	<u>25</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 49,785</u>
<u>累計攤銷</u>	
104年1月1日餘額	\$ 7,472
攤銷費用	18,807
淨兌換差額	<u>2</u>
104年9月30日餘額	<u>\$ 26,281</u>
104年1月1日淨額	<u>\$ 9,557</u>
104年9月30日淨額	<u>\$ 23,504</u>

上述有限耐用年限無形資產係以直線基礎按下列耐用年數計提攤銷費用：

電腦軟體成本	1至3年
--------	------

十六、其他資產

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>流動</u>			
預付款	\$ 12,969	\$ 4,426	\$ 9,901
其他	<u>2,437</u>	<u>1,240</u>	<u>3,834</u>
	<u>\$ 15,406</u>	<u>\$ 5,666</u>	<u>\$ 13,735</u>
<u>非流動</u>			
受限制定期存款(附註三二)	\$ 3,620	\$ 3,620	\$ 3,620
存出保證金	847	851	864
預付設備款	<u>-</u>	<u>111</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 4,467</u>	<u>\$ 4,582</u>	<u>\$ 4,484</u>

十七、短期借款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>無擔保借款</u>			
一信用額度借款	<u>\$ 625,480</u>	<u>\$ 442,680</u>	<u>\$ 547,380</u>

銀行信用額度借款之利率於104年9月30日暨103年12月31日及9月30日分別為0.74%~0.92%、0.76%~1.05%及0.74%~1.05%。

十八、應付票據及帳款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>應付票據</u>			
因營業而發生	\$ 30	\$ 9	\$ 2
<u>應付帳款</u>			
因營業而發生	383,350	468,448	587,744
	<u>\$ 383,380</u>	<u>\$ 468,457</u>	<u>\$ 587,746</u>

十九、其他應付款

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
應付薪資及獎金	\$ 65,536	\$ 83,701	\$ 64,153
應付研發費用	15,846	15,361	18,846
其 他	42,704	46,323	37,702
	<u>\$ 124,086</u>	<u>\$ 145,385</u>	<u>\$ 120,701</u>

二十、負債準備－流動

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
員工福利	\$ 2,001	\$ 2,540	\$ 1,953
退貨及折讓	5,760	6,050	6,775
	<u>\$ 7,761</u>	<u>\$ 8,590</u>	<u>\$ 8,728</u>

	員 工 福 利	退 貨 及 折 讓	合 計
103 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,562	\$ 7,558	\$ 10,120
本期新增	1,872	6,089	7,961
本期迴轉／使用	(2,481)	(6,872)	(9,353)
103 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 1,953</u>	<u>\$ 6,775</u>	<u>\$ 8,728</u>
104 年 1 月 1 日餘額	\$ 2,540	\$ 6,050	\$ 8,590
本期新增	2,001	6,482	8,483
本期迴轉／使用	(2,540)	(6,772)	(9,312)
104 年 9 月 30 日餘額	<u>\$ 2,001</u>	<u>\$ 5,760</u>	<u>\$ 7,761</u>

二一、退職後福利計畫

104 年及 103 年 7 月 1 日至 9 月 30 日與 1 月 1 日至 9 月 30 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 103 年 12 月 31 日及 102 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 447 仟元、443 仟元、1,329 仟元及 1,327 仟元。

二、權益

(一) 普通股股本

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
額定股數(仟股)	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>	<u>200,000</u>
額定股本	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>	<u>\$ 2,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>	<u>86,172</u>
已發行股本	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 861,721</u>	<u>\$ 861,721</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司業以 96 年 3 月 2 日為增資基準日，依據證券交易法第 43 條之 6 規定辦理私募現金增資發行普通股 2,675 仟股，每股面額 10 元，按 140.5 元溢價發行。上述私募有價證券及其後續配股嗣經行政院金融監督管理委員會核准補辦公開發行，並於 99 年 6 月 1 日起上市買賣。

(二) 資本公積

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>得用以彌補虧損、發放現金或撥充股本(1)</u>			
股票發行溢價	\$ 22,249	\$ 117,038	\$ 117,038
合併溢額	1,124,600	1,124,600	1,124,600
員工認股權失效	45,152	45,152	8,462
<u>僅得用以彌補虧損</u>			
認列對子公司所有權權益變動數(2)	-	864	864
<u>不得作為任何用途</u>			
庫藏股票交易	64,429	61,769	61,769
員工認股權	-	-	36,690
	<u>\$ 1,256,430</u>	<u>\$ 1,349,423</u>	<u>\$ 1,349,423</u>

1. 此類資本公積得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

2. 此類資本公積係本公司未實際取得或處分子公司股權時，因子公司權益變動認列之權益交易影響數，或本公司採權益法認列子公司資本公積之調整數。

(三) 保留盈餘及股利政策

依據本公司章程規定，每年度決算後所得純益，除依法完納稅捐及彌補以前年度虧損外，應提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積累積已達資本總額時不在此限，並依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積後，依下列規定分派之：

1. 員工紅利不低於 10%，並以 25% 為上限；
2. 董事監察人酬勞 2%；
3. 其餘連同期初未分配盈餘得視營運需要保留適當額度後派付股東紅利。

另本公司將考量公司未來擴展營運規畫、資金需求等因素，平衡股利及公司長期財務規畫等，決定股東股利之金額，其中現金股利不得低於股東紅利總額之 80%。

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司預計於 105 年度之股東常會配合上述法規修正公司章程。員工及董監事酬勞於 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之估列基礎及 103 及 102 年度之實際配發情形，參閱附註二四之(五)員工福利費用。

本公司依金管證發字第 1010012865 號函、金管證發字第 1010047490 號函及「採用國際財務報導準則 (IFRSs) 後，提列特別盈餘公積之適用疑義問答」規定提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

分配未分配盈餘時，除屬非中華民國境內居住者之股東外，其餘股東可獲配按股利分配日之稅額扣抵比率計算之股東可扣抵稅額。

本公司分別於 104 年 6 月 10 日及 103 年 6 月 12 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度盈餘分配案如下：

	盈 餘 分 配 案		每 股 股 利 (元)	
	103年度	102年度	103年度	102年度
法定盈餘公積	\$ 60,766	\$ 54,256		
特別盈餘公積	6,084	665		
現金股利	<u>422,243</u>	<u>336,071</u>	\$ 4.90	\$ 3.90
	<u>\$ 489,093</u>	<u>\$ 390,992</u>		

另本公司於 104 年 6 月 10 日及 103 年 6 月 12 日股東常會決議以資本公積配發每股 1.1 元及 1.75 元之現金股利，共計 94,789 仟元及 150,801 仟元。

(四) 其他權益項目

1. 國外營運機構財務報表換算之兌換差額

國外營運機構淨資產自其功能性貨幣換算為合併公司表達貨幣（即新台幣）所產生之相關兌換差額，係直接認列為其他綜合損益項下之國外營運機構財務報表換算之兌換差額。先前累計於國外營運機構財務報表換算之兌換差額，於處分國外營運機構時，重分類至損益。

2. 備供出售金融資產未實現損益

備供出售金融資產未實現損益係備供出售金融資產按公允價值衡量所產生之累計利益及損失，其認列於其他綜合損益，並減除當該等資產處分或減損而重分類至損益之金額。

(五) 非控制權益

	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
期初餘額	\$ 262	\$ 4,656
歸屬於非控制權益之份額		
本年度淨損	(2,989)	(8,563)
少數股權淨變動數	1,844	(864)
本年度增加	<u>1,877</u>	<u>8,844</u>
期末餘額	<u>\$ 994</u>	<u>\$ 4,073</u>

(六) 庫藏股票

單位：仟股

收	回	原	因	期初及期末股數
<u>104年1月1日至9月30日</u>				
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫藏股票				<u>443</u>
<u>103年1月1日至9月30日</u>				
子公司持有本公司股票自長期投資轉列庫藏股票				<u>443</u>

子公司於資產負債表日持有本公司股票之相關資訊如下：

子 公 司 名 稱	持 有 股 數 (仟 股)	帳 面 金 額	市 價
<u>104年9月30日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 23,724</u>
<u>103年12月31日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 38,579</u>
<u>103年9月30日</u>			
致強公司	<u>443</u>	<u>\$ 47,131</u>	<u>\$ 36,716</u>

子公司持有本公司股票視同庫藏股票處理，除不得參與本公司之現金增資及無表決權外，其餘與一般股東權利相同。

二三、收 入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銷售收入	\$ 871,634	\$ 1,037,759	\$ 2,576,355	\$ 2,942,016
其 他	<u>5,333</u>	<u>11,826</u>	<u>17,537</u>	<u>41,333</u>
	<u>\$ 876,967</u>	<u>\$ 1,049,585</u>	<u>\$ 2,593,892</u>	<u>\$ 2,983,349</u>

二四、本期淨利

本期淨利係包含以下項目：

(一) 其他收入

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
營業租賃租金收入	\$ 3,058	\$ 2,994	\$ 7,470	\$ 8,981
利息收入	2,809	8,925	13,300	25,386
股利收入	15,885	6,600	15,885	6,600
其 他	<u>373</u>	<u>3</u>	<u>657</u>	<u>25</u>
	<u>\$ 22,125</u>	<u>\$ 18,522</u>	<u>\$ 37,312</u>	<u>\$ 40,992</u>

(二) 其他利益及損失

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
淨外幣兌換利益	\$ 47,613	\$ 29,353	\$ 17,681	\$ 7,216
處分以成本衡量金融資產淨益	-	-	16,956	-
處分備供出售金融資產淨益	-	-	1,299	15,059
處分採權益法之投資利益	-	-	-	9
其 他	-	1	-	8
	<u>\$ 47,613</u>	<u>\$ 29,354</u>	<u>\$ 35,936</u>	<u>\$ 22,292</u>

(三) 財務成本

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
銀行借款利息	<u>\$ 1,344</u>	<u>\$ 1,259</u>	<u>\$ 3,382</u>	<u>\$ 3,423</u>

(四) 折舊及攤銷

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
不動產、廠房及設備	\$ 7,909	\$ 9,480	\$ 25,791	\$ 28,089
無形資產	<u>7,092</u>	<u>2,752</u>	<u>18,807</u>	<u>3,596</u>
合 計	<u>\$ 15,001</u>	<u>\$ 12,232</u>	<u>\$ 44,598</u>	<u>\$ 31,685</u>
折舊費用依功能別彙總				
營業成本	\$ 299	\$ 327	\$ 925	\$ 1,093
營業費用	<u>7,610</u>	<u>9,153</u>	<u>24,866</u>	<u>26,996</u>
	<u>\$ 7,909</u>	<u>\$ 9,480</u>	<u>\$ 25,791</u>	<u>\$ 28,089</u>
攤銷費用依功能別彙總				
營業費用	<u>\$ 7,092</u>	<u>\$ 2,752</u>	<u>\$ 18,807</u>	<u>\$ 3,596</u>

(五) 員工福利費用

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
退職後福利(附註二一)				
確定提撥計畫	\$ 3,743	\$ 3,882	\$ 11,396	\$ 11,428
確定福利計畫	<u>447</u>	<u>443</u>	<u>1,329</u>	<u>1,327</u>
	4,190	4,325	12,725	12,755
其他員工福利	<u>139,805</u>	<u>146,877</u>	<u>382,812</u>	<u>412,486</u>
員工福利費用合計	<u>\$ 143,995</u>	<u>\$ 151,202</u>	<u>\$ 395,537</u>	<u>\$ 425,241</u>
依功能別彙總				
營業成本	\$ 14,867	\$ 15,530	\$ 41,166	\$ 44,000
營業費用	<u>129,128</u>	<u>135,672</u>	<u>354,371</u>	<u>381,241</u>
	<u>\$ 143,995</u>	<u>\$ 151,202</u>	<u>\$ 395,537</u>	<u>\$ 425,241</u>

公司法於 104 年 5 月修正，規範公司應於章程訂明以當年度獲利狀況之定額或比例分派員工酬勞。惟本公司尚未配合上述法規修正員工酬勞分派政策，本公司估列員工紅利及董監事酬勞係分別按稅後淨利之一定比例計算，估列金額如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
員工紅利	\$ 35,552	\$ 42,392	\$ 73,871	\$ 105,296
董監事酬勞	2,848	3,108	5,916	8,204

年度終了後，年度合併財務報告通過發布日前經董事會決議之發放金額有重大變動時，該變動調整原提列年度費用，年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。如股東會決議採股票發放員工紅利，股票紅利股數按決議分紅之金額除以股票公允價值決定。就計算股票紅利股數而言，股票公允價值係指股東會決議日前一日之收盤價（考量除權除息之影響後）。

本公司分別於 104 年 6 月 10 日及 103 年 6 月 12 日舉行股東常會，決議通過 103 及 102 年度員工紅利及董監事酬勞如下：

	現 金	紅 利
	103 年度	102 年度
員工紅利	\$135,026	\$120,947
董監事酬勞	10,816	9,753

104 年 6 月 10 日及 103 年 6 月 12 日股東常會決議配發之員工紅利及董監事酬勞與 103 及 102 年度合併財務報告認列之員工分紅及董監事酬勞金額並無差異。

有關本公司董事會擬議及股東會決議之員工紅利及董監酬勞資訊，請至台灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(六) 外幣兌換（損）益

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
外幣兌換利益總額	\$ 22,701	\$ 29,353	\$ 102,740	\$ 47,462
外幣兌換損失總額	<u>24,912</u>	<u>-</u>	(<u>85,059</u>)	(<u>40,246</u>)
	<u>\$ 47,613</u>	<u>\$ 29,353</u>	<u>\$ 17,681</u>	<u>\$ 7,216</u>

二五、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅費用之主要組成項目如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
當期所得稅				
當期產生者	\$ 26,109	\$ 28,790	\$ 70,862	\$ 73,541
未分配盈餘加徵	-	-	63	16
以前年度之調整	-	-	10,966	9,260
	<u>26,109</u>	<u>28,790</u>	<u>81,891</u>	<u>82,817</u>
遞延所得稅				
當期產生者	(610)	(1,276)	(8,602)	(1,748)
認列於損益之所得稅費用	<u>\$ 25,499</u>	<u>\$ 27,514</u>	<u>\$ 73,289</u>	<u>\$ 81,069</u>

(二) 兩稅合一相關資訊

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
未分配盈餘			
86 年度以前	\$ -	\$ -	\$ -
87 年度以後	<u>1,177,085</u>	<u>1,338,496</u>	<u>1,196,874</u>
	<u>\$ 1,177,085</u>	<u>\$ 1,338,496</u>	<u>\$ 1,196,874</u>
股東可扣抵稅額帳戶餘額	<u>\$ 120,868</u>	<u>\$ 137,539</u>	<u>\$ 93,547</u>

103 及 102 年度盈餘分配適用之稅額扣抵比率分別為 14.23% 及 12.77%。

(三) 增資擴展案之免稅所得

本公司依據促進產業升級條例得就新設創立及增資擴展用於產銷筆記型電腦之數位與類比混合積體電路及特殊應用積體電路之所得，選擇適用免稅或股東投資抵減之租稅優惠。截至 104 年 9 月 30 日止，免稅租稅優惠案彙列如下：

	免 稅 期 間
致新公司 增資擴展免徵所得稅	101 年 1 月 1 日至 105 年 12 月 31 日

(四) 所得稅核定情形

本公司截至 101 年度止、致強公司及致達公司截至 102 年度之所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定。本公司並就 99、100 及 101 年度所得稅結算申報核定內容提請行政救濟程序中，相關之所得稅費用業已估列入帳。

二六、每股盈餘

	單位：每股元			
	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
基本每股盈餘	<u>\$ 1.77</u>	<u>\$ 2.16</u>	<u>\$ 3.83</u>	<u>\$ 5.42</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 1.75</u>	<u>\$ 2.13</u>	<u>\$ 3.71</u>	<u>\$ 5.29</u>

用以計算每股盈餘之盈餘及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本及稀釋每股 盈餘之盈餘	<u>\$ 151,445</u>	<u>\$ 185,236</u>	<u>\$ 328,662</u>	<u>\$ 464,610</u>

股 數

	單位：仟股			
	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
用以計算基本每股盈餘之 普通股加權平均股數	85,729	85,729	85,729	85,729
具稀釋作用潛在普通股之 影響：				
員工分紅或員工酬勞	<u>1,032</u>	<u>1,365</u>	<u>2,822</u>	<u>2,156</u>
用以計算稀釋每股盈餘之 普通股加權平均股數	<u>86,761</u>	<u>87,094</u>	<u>88,551</u>	<u>87,885</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工分紅或員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工分紅或員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度股東會決議員工分紅或員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二七、股份基礎給付協議

本公司於 96 年 11 月經行政院金融監督管理委員會證券期貨局核准發行員工認股權憑證 3,600 單位（以下簡稱「96 年認股權計劃」），是項憑證得於 1 年內分次發行，發行之普通股新股總數為 3,600 仟股。憑證持有人於發行屆滿 2 年之日起，可執行被授與之一定比例之認股權證，該認股權證之存續期間為 7 年。認股權證發行後，遇有本公司普通股股份發生變動時（辦理現金增資、盈餘轉增資、資本公積轉增資、公司合併、股票分割及辦理現金增資參與發行海外存託憑證等），認股權行使價格依規定公式予以調整。

員工認股權之相關資訊如下：

員 工 認 股 權	103年1月1日至9月30日	
	單 位 (仟)	加 權 平 均 執行價格 (元)
期初流通在外	2,825	\$ 146.60
本期註銷	(145)	-
期末流通在外	<u>2,680</u>	146.60
期末可執行	<u>2,680</u>	146.60

截至 103 年 12 月 31 日止，96 年認股權計畫已全數註銷。

二八、營業租賃協議

(一) 合併公司為承租人

營業租賃係向科學工業園區管理局承租土地，租期自 91 年 10 月起至 110 年 12 月到期。惟科學工業園區管理局得依規定調整租金，租約到期時可再續約。

不可取消營業租賃之未來最低租賃給付總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
不超過 1 年	\$ 3,296	\$ 3,296	\$ 3,296
1~5 年	14,227	13,184	13,184
超過 5 年	<u>73</u>	<u>3,588</u>	<u>4,413</u>
	<u>\$ 17,596</u>	<u>\$ 20,068</u>	<u>\$ 20,893</u>

(二) 合併公司為出租人

營業租賃係出租合併公司所擁有之不動產、廠房及設備，租賃期間為 1 至 5 年，並有延展租期之選擇權。承租人於租賃期間結束時，對該不動產不具有優惠承購權。

不可取消營業租賃之未來最低租賃收取總額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
1 年 內	\$ 12,568	\$ 4,928	\$ 6,833
超過 1 年但不超過 5 年	30,010	-	1,085
超過 5 年	1,155	-	-
	<u>\$ 43,733</u>	<u>\$ 4,928</u>	<u>\$ 7,918</u>

二九、資本風險管理

合併公司進行資本管理以確保集團內各企業能夠於繼續經營之前提下，藉由將債務及權益餘額最適化，以使股東報酬極大化。合併公司之整體策略並無重大變化。

合併公司資本結構係由合併公司之淨債務（即借款減除現金及約當現金）及權益（即股本、資本公積、保留盈餘、其他權益項目及非控制權益）組成。

合併公司主要管理階層定期重新檢視集團資本結構，其檢視內容包括考量各類資本之成本及相關風險。合併公司採用審慎之風險管理策略。

三十、金融工具

(一) 公允價值資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面價值趨近其公允價值無法可靠衡量。

(二) 公允價值資訊－按公允價值衡量之金融工具

104 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
備供出售金融資產				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	<u>\$ 153,342</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 153,342</u>

103 年 12 月 31 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ 126,804	\$ -	\$ -	\$ 126,804

103 年 9 月 30 日

	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
<u>備供出售金融資產</u>				
國內上市(櫃)有價證券				
一權益投資	\$ -	\$ -	\$ -	\$ -

104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

(三) 金融工具之種類

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>金融資產</u>			
放款及應收款(註1)	\$ 3,428,321	\$ 3,617,831	\$ 3,768,621
備供出售金融資產(註2)	274,342	239,071	125,100
<u>金融負債</u>			
以攤銷後成本衡量(註3)	1,156,759	1,073,837	1,271,904

註 1：餘額係包含現金及約當現金、應收票據及帳款、其他應收款及其他金融資產等以攤銷後成本衡量之放款及應收款。

註 2：餘額係包含分類為備供出售之以成本衡量金融資產餘額。

註 3：餘額係包含短期借款、應付票據及帳款、其他應付款及存入保證金等以攤銷後成本衡量之金融負債。

(四) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、應收帳款、應付帳款及借款。合併公司之財務管理部門係為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風

險。該等風險包括市場風險（包含匯率風險、利率風險及其他價格風險）、信用風險及流動性風險。

合併公司之重要財務活動經營管理階層依相關規範及內部控制制度進行覆核，並對本公司之董事會提出報告。

1. 市場風險

合併公司之營運活動使合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險（參閱下述(1)）以及利率變動風險（參閱下述(2)）。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式並無改變。

(1) 匯率風險

本公司及數個子公司從事外幣計價之銷貨與進貨交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險。合併公司匯率暴險之管理係於政策許可之範圍內，利用外幣借款合同管理風險。

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
<u>資 產</u>			
貨幣性項目			
美 元	\$ 39,329	\$ 80,475	\$ 39,260
人 民 幣	8,805	169,936	167,530
<u>負 債</u>			
貨幣性項目			
美 元	23,461	20,445	26,297
人 民 幣	494	262	239

敏感度分析

合併公司主要受到美元及人民幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加 5% 時，本公司之敏感度分析。

	美 元 之 影 響	人 民 幣 之 影 響
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
稅前淨利	(\$ 26,119)	(\$ 41,731)

(2) 利率風險

因合併公司內之個體同時持有固定及浮動利率資產，因而產生利率暴險。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產帳面金額如下：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
具公允價值利率風險			
－金融資產	\$ 1,408,381	\$ 1,341,466	\$ 2,073,627
－金融負債	625,480	442,680	547,380
具現金流量利率風險			
－金融資產	1,081,074	1,330,150	723,676

敏感度分析

下列敏感度分析係依非衍生工具於資產負債表日之利率暴險而決定。對於浮動利率資產，其分析方式係假設資產負債表日流通在外之資產金額於報導期間皆流通在外。

若利率增加／減少 0.1%，在所有其他變數維持不變之情況下，本公司 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之稅後淨利將分別增加／減少 811 仟元及 543 仟元，主因為本公司之變動利率淨資產利率暴險。

(3) 其他價格風險

合併公司因上市櫃權益證券投資而產生權益價格暴險。本公司權益價格風險主要集中於台灣地區交易所及櫃買中心之電子產業權益及債券工具。

敏感度分析

下列敏感度分析係依資產負債表日之權益價格暴險進行。

若權益價格上漲／下跌 5%，104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日稅後其他綜合損益將因持有供交易之金融資產及備供出售投資之公允價值變動分別增加／減少 7,667 仟元及 0 元。

2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成集團財務損失之風險。截至資產負債表日，合併公司可能因交易對方未履行義務造成財務損失之最大信用風險暴險主要係來自於合併資產負債表所認列之金融資產帳面金額。

為減輕信用風險，合併公司已訂定授信及應收帳款管理辦法以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

另因流動資金及衍生金融工具之交易對方係信用良好之銀行，故該信用風險係屬有限。

應收帳款之對象涵蓋眾多客戶，分散於不同產業及地理區域。本公司持續針對應收帳款客戶之財務狀況進行評估。

本公司之信用風險主要係集中於本公司前兩大客戶，本公司並無對任何單一交易對方或任何一組具相似特性之交易對方有重大的信用暴險。截止 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日止，對前兩大客戶之信用風險集中情形分別佔應收帳款合計之 24%、19% 及 22%。

3. 流動性風險

合併公司係透過管理及維持足夠部位之現金及約當現金以支應集團營運並減輕現金流量波動之影響。合併公司管理階層監督銀行融資額度使用狀況並確保借款合同條款之遵循。

銀行借款對合併公司而言係為一項重要流動性來源。截至 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日，合併公司未動用之短期銀行融資額度分別為 602,920 仟元、759,720 仟元及 630,820 仟元。

(1) 流動性及利率風險表

下表詳細說明合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債剩餘合約到期分析，其係依據合併公司最早可能被要求還款之日期，並以金融負債未折現現金流量編製，其包括利息及本金之現金流量。

104 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 442,793	\$ 61,064	\$ 1,092	\$ 2,517	\$ 507,466
固定利率工具	<u>132,485</u>	<u>493,911</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>626,396</u>
	<u>\$ 575,278</u>	<u>\$ 554,975</u>	<u>\$ 1,092</u>	<u>\$ 2,517</u>	<u>\$1,133,862</u>

103 年 12 月 31 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 609,143	\$ 2,172	\$ 2,524	\$ 3	\$ 613,842
固定利率工具	<u>285,283</u>	<u>158,232</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>443,515</u>
	<u>\$ 894,426</u>	<u>\$ 160,404</u>	<u>\$ 2,524</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$1,057,357</u>

103 年 9 月 30 日

	要求即付或 短於 3 個月	3 至 6 個月	6 至 9 個月	9 個月以上	合 計
非衍生金融負債					
無附息負債	\$ 643,912	\$ 62,432	\$ 204	\$ 1,900	\$ 708,448
固定利率工具	<u>426,501</u>	<u>121,742</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>548,243</u>
	<u>\$1,070,413</u>	<u>\$ 184,174</u>	<u>\$ 204</u>	<u>\$ 1,900</u>	<u>\$1,256,691</u>

三一、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時全數予以銷除，故未揭露於本附註。合併公司與其他關係人間之交易如下。

(一) 其他關係人交易

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
營業費用	其他關係人	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 14</u>	<u>\$ 42</u>	<u>\$ 42</u>

帳 列 項 目	關 係 人 類 別	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
存出保證金	其他關係人	<u>\$ 5</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>

(二) 處分不動產、廠房及設備

關 係 人 類 別	處 分	價 款	處 分 (損)	益
	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 1,381	\$ -	\$ 370

關 係 人 類 別	處 分	價 款	處 分 (損)	益
	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
其他關係人	\$ -	\$ 1,381	\$ -	\$ 370

本公司與關係人之租賃，租金及保證金決定及付款條件係依據合約規定，無其他相當交易可供比較。

(三) 主要管理階層之獎酬

104年及103年1月1日至9月30日對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	104年7月1日 至9月30日	103年7月1日 至9月30日	104年1月1日 至9月30日	103年1月1日 至9月30日
短期員工福利	\$ 6,982	\$ 6,268	\$ 14,069	\$ 18,130
退職後福利	97	117	359	349
	<u>\$ 7,079</u>	<u>\$ 6,385</u>	<u>\$ 14,428</u>	<u>\$ 18,479</u>

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

三二、質抵押之資產

合併公司下列資產已提供科學工業園區管理局，作為土地租約保證之保證金：

	104年9月30日	103年12月31日	103年9月30日
質押定存單（帳列其他金融資產）	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 3,620</u>	<u>\$ 3,620</u>

三三、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

104 年 9 月 30 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	39,329		32.92	\$	1,294,711		
人 民 幣		8,805		5.17		45,522		
						<u>\$ 1,340,233</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		23,461		32.92	\$	772,336		
人 民 幣		494		5.17		2,554		
						<u>\$ 774,890</u>		

103 年 12 月 31 日

	外	幣	匯	率	帳	面	金	額
金 融 資 產								
貨幣性項目								
美 元	\$	80,475		31.62	\$	2,544,620		
人 民 幣		169,936		5.10		866,674		
						<u>\$ 3,411,294</u>		
金 融 負 債								
貨幣性項目								
美 元		20,445		31.62	\$	646,471		
人 民 幣		262		5.10		1,336		
						<u>\$ 647,807</u>		

103 年 9 月 30 日

		外	幣	匯	率	帳	面	金	額						
金 融 資 產															
貨幣性項目															
美 元		\$	39,260		30.41		\$	1,193,897							
人 民 幣			167,530		4.94			835,799							
								<u>\$ 2,029,696</u>							
金 融 負 債															
貨幣性項目															
美 元			26,297		30.41		\$	799,692							
人 民 幣			239		4.94			1,181							
								<u>\$ 800,873</u>							

具重大影響之外幣兌換損益（已實現及未實現）如下：

		104年7月1日至9月30日			103年7月1日至9月30日		
外	幣	匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美 元		31.93（美元：新台幣）		\$ 39,650	29.98（美元：新台幣）		\$ 8,323
人 民 幣		5.08（人民幣：新台幣）		4,584	4.89（人民幣：新台幣）		19,753
				<u>\$ 44,234</u>			<u>\$ 28,076</u>
		104年1月1日至9月30日			103年1月1日至9月30日		
外	幣	匯	率	淨兌換（損）益	匯	率	淨兌換（損）益
美 元		31.42（美元：新台幣）		\$ 24,200	30.09（美元：新台幣）		\$ 11,565
人 民 幣		5.03（人民幣：新台幣）		(8,501)	4.88（人民幣：新台幣）		(5,327)
				<u>\$ 15,699</u>			<u>\$ 6,238</u>

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）。（附表一）
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
5. 取得不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
6. 處分不動產之金額達新臺幣 3 億元或實收資本額 20%以上：無。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20%以上：無。

8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
9. 從事衍生工具交易：無。
10. 其他：母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額。(附表二)
11. 被投資公司資訊。(附表三)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表四)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：請參閱附表二。

三五、部門資訊

本公司之營運決策者用以分配資源及評量部門績效係著重於產品別之資訊，而每一產品皆具有相類似之經濟特性，且透過統一集中之銷售方式銷售，故本公司則彙總為單一營運部門報導。另本公司提供給營運決策者複核之部門資訊，其衡量基礎與財務報表相同，故 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日應報導之部門收入及營運結果可參照 104 年及 103 年 1 月 1 日至 9 月 30 日之合併綜合損益表；104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日應報導之部門資產可參照 104 年 9 月 30 日暨 103 年 12 月 31 日及 9 月 30 日之合併資產負債表。

致新科技股份有限公司及子公司

期末持有有價證券情形

民國 104 年 9 月 30 日

附表一

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

持 有 之 公 司	有 價 證 券 種 類 及 名 稱	與 有 價 證 券 發 行 人 之 關 係	帳 列 科 目	期 股 或 單 位 數 (仟)	帳 面 金 額	持 股 比 率 (%)	公 允 價 值	本 備 值	註
致新科技股份有限公司	股票 茂達電子股份有限公司 大青節能科技股份有限公司	— —	備供出售金融資產—流動 以成本衡量之金融資產— 非流動	3,998 5,000	\$ 71,964 50,000	- 10	\$ 71,964 50,000		註一 註二
	股票 茂達電子股份有限公司 致新科技股份有限公司	— 本公司	備供出售金融資產—流動 備供出售金融資產—非流 動	4,521 443	81,378 23,724	- -	81,378 23,724		註一 註一
致強公司	股票 裕基創投股份有限公司	—	以成本衡量之金融資產— 非流動	7,100	71,000	10	71,000		註三

註一：係依期末上市（櫃）證券收盤價計算。

註二：係依帳面價值計算。

註三：係依本公司取得之最近期財務報表計算。

註四：上列有價證券於 104 年 9 月底並無提供質押、擔保或其他約定而受限制使用者。

致新科技股份有限公司及子公司
 母子公司間及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
 民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表二

單位：新台幣仟元

編 號	交 易 人 名 稱	往 來 對 象	與交易人之關係（註二）	交 易		往 額	來		情 形
				交 科	目 金		交 易 條 件	佔合併總營業或 總資產之比率	
0	致新公司		1	存入保證金	\$	36	註一	0.001%	
				租金收入		126	註一	0.005%	
				勞務費		18,202	註一	0.702%	
				其他應付款		1,404	註一	0.027%	
1	Aimtron 公司		2	勞務費		9,474	註一	0.365%	
				其他應付款		1,153	註一	0.022%	
				勞務費		4,909	註一	0.189%	

註一：並無其他適當交易對象可資比較。

註二：1 係代表母子公司對子公司之交易。

2 係代表子公司間之交易。

致新科技股份有限公司及子公司

被投資公司相關資訊

民國 104 年 1 月 1 日至 9 月 30 日

附表三

單位：除另註明外，
係新台幣仟元

投資公司	被投資公司名稱	所在地	主要營業項目	原始投資 本期末 (註一)	資本金 上期末 (註一)	股本 股數(仟股)	公司持			有被 本期 (註二)	投資公司 本期 (註二)	本公司認列 投資(損)益
							比	%帳	面額			
致新科技股份 有限公司	致強公司	台灣新竹市	投資	\$ 300,000	\$ 300,000	30,000		100.00	\$ 248,210	\$ 27,146	\$ 24,485	
	致達公司 Aimtron 公司	台灣新竹市 British Virgin Island	電子零組件製造 投資	79,277 212,006	71,155 212,006	6,328 7,040		62.65 100.00	1,669 107,314	(8,002) 687	(5,012) 687	

註一：係以原始外幣金額依原始匯率換算而得。

註二：係以被投資公司同期間未經會計師核閱之財務報表計算。

大陸投資資訊

四
附表

單位：除另註明外，
係新台幣千元

[illegible]

註一：透過第三地區投資設立公司再投資大陸公司。

註二：係按未經會計師核閱之財務報表計算。